

京都市の財務書類
(令和5年度決算版)

令和7年3月

京都市行財政局財政室



〈目次〉

1	はじめに	2
2	作成する財務書類	2
3	財務書類の関係	2
I	一般会計等財務書類	4
1	貸借対照表	5
2	行政コスト及び純資産変動計算書	7
3	資金収支計算書	9
4	財務指標の年度別推移及び他都市比較	11
【資料】	資料1 一般会計等貸借対照表	17
	資料2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	18
	資料3 一般会計等資金収支計算書	19
	資料4 一般会計等附属明細書	20
	資料5 一般会計等注記	34
II	全会計及び連結財務書類	39
1	貸借対照表	40
	(1) 令和5年度の貸借対照表	
	(2) 貸借対照表の経年比較（全会計）	
	(3) 貸借対照表の経年比較（連結）	
2	行政コスト及び純資産変動計算書	41
	(1) 令和5年度の行政コスト及び純資産変動計算書	
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較（全会計）	
	(3) 行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較（連結）	
3	資金収支計算書	42
	(1) 令和5年度の資金収支計算書	
	(2) 資金収支計算書の経年比較（全会計）	
	(3) 資金収支計算書の経年比較（連結）	
【資料】	資料1 全会計貸借対照表	43
	資料2 全会計行政コスト及び純資産変動計算書	44
	資料3 全会計資金収支計算書	45
	資料4 連結貸借対照表	46
	資料5 連結行政コスト及び純資産変動計算書	47
	資料6 連結資金収支計算書	48

1 はじめに

本市では、平成 11 年度決算から企業会計的手法を採り入れた財務書類を作成しています。

企業会計の手法を用いることにより、現金主義である従来の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地、建物、現預金等）と負債（市債等）との関係や減価償却費等のコスト情報などをお示ししています。

2 作成する財務書類

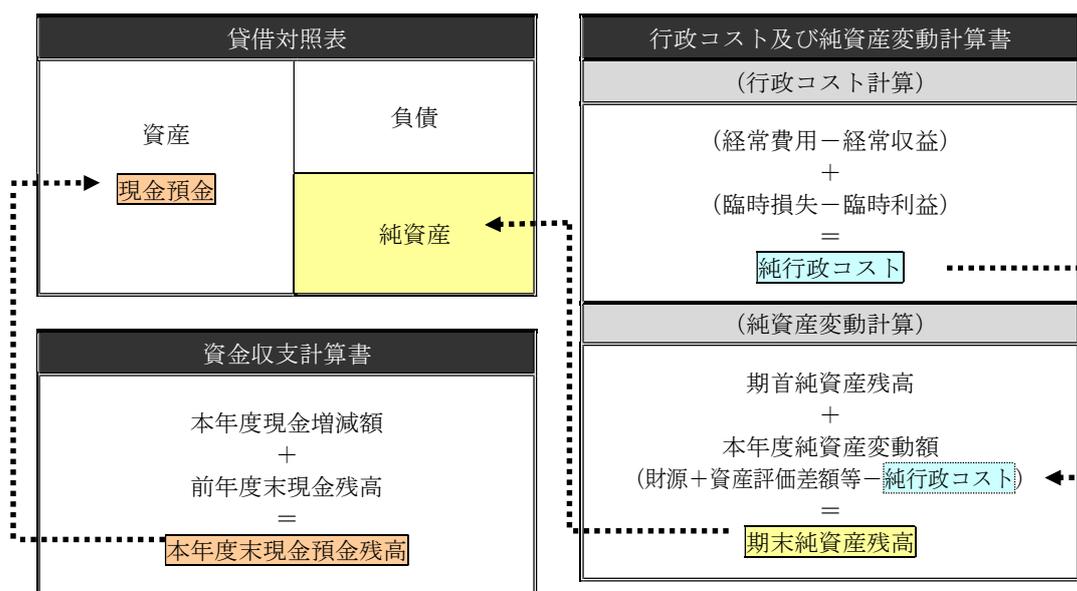
「貸借対照表」、「行政コスト及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 3 つの財務書類を、「一般会計等」、「全会計」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています（各書類の説明は後述）。

作成範囲	説明
一般会計等	一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地取得、市公債、京都市立病院機構病院事業債の各特別会計
全会計	すべての会計
連結	全会計＋外郭団体や広域連合などの連結対象団体を追加

※ 財務書類の作成基準日は令和 6 年 3 月 31 日です（ただし、出納整理期間中の資金の出入りは、基準日までに終了したものとして処理しています）。

※ 表示単位未満を四捨五入している表やグラフについては、合計等が一致しない場合があります。

3 財務書類の関係



I 一般会計等財務書類

対象となる会計

一般会計	市公債特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	京都市立病院機構病院事業債特別会計
土地取得特別会計	

1 貸借対照表 (BS)

＜貸借対照表とは＞

毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。

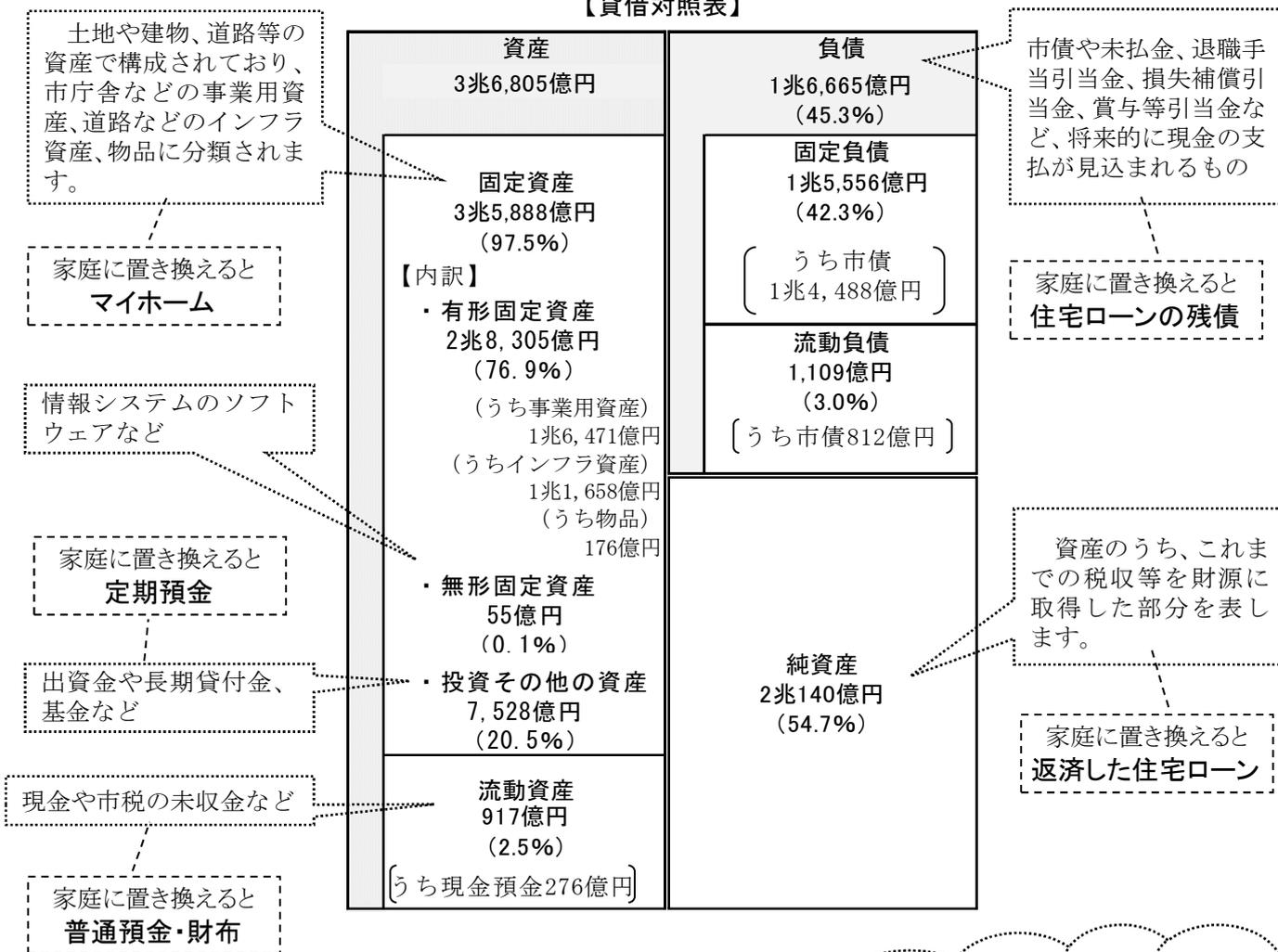
これにより、本市の「資産」と「負債」のバランスを把握できます。

＜令和5年度の状況＞

資産3兆6,805億円を保有する一方、負債1兆6,665億円を有していることが分かります。

資産が負債を大きく上回っていますが、地方公共団体の性質上、道路や河川といった、売却して現金化することを想定できない資産が相当程度含まれていることに留意する必要があります。

【貸借対照表】



【市民一人当たりの貸借対照表】

資産 2,676千円	負債 1,212千円	
	うち市債 1,113千円	
	純資産 1,464千円	

市民一人当たりの数値を家庭で表すと貯金などの資産が268万円ある一方で、住宅ローンなどの負債を121万円抱えている状況です。

(市民一人当たりの各財務書類は、令和6年4月1日時点の京都市住基人口：1,375,239人を用いて算出)

(参考)前年度比較

<資産> +63 億円

- 耐用年数の経過による資産価値の目減り等により、有形固定資産は 436 億円減少
- 京都市立芸術大学移転整備事業による出資金の増等により、投資その他資産は 398 億円増加
- 基金の増等により、流動資産は 103 億円増加

<負債> △122 億円

- 臨時財政対策債（※）を含む市債残高の減等により、地方債（固定負債分＋流動負債分）が 159 億円減少
（市債残高について公債償還基金への積立残高を考慮しない実償還ベースで計上）

※ 臨時財政対策債
普通交付税の不足を補うために地方自治体が発行する地方債であり、償還元利金の 100%が後年度の交付税で補てん
本市の負債合計の 9 割以上は市債（地方債）が占めているが、うち 4 割近く（令和5年度末で 5,512 億円）は臨時財政対策債

(単位：億円)

科目	R4	R5	増減	科目	R4	R5	増減
固定資産	35,927	35,888	△ 39	固定負債	15,778	15,556	△ 221
有形固定資産	28,742	28,305	△ 436	地方債	14,740	14,488	△ 253
事業用資産	16,707	16,471	△ 236	その他	1,037	1,069	31
インフラ資産	11,881	11,658	△ 223	流動負債	1,009	1,109	100
物品	154	176	22	1年内償還予定地方債	719	812	94
無形固定資産	56	55	△ 1	その他	290	296	6
投資その他の資産	7,130	7,528	398	負債合計	16,787	16,665	△ 122
流動資産	814	917	103	純資産合計	19,955	20,140	185
資産合計	36,742	36,805	63	負債・純資産合計	36,742	36,805	63

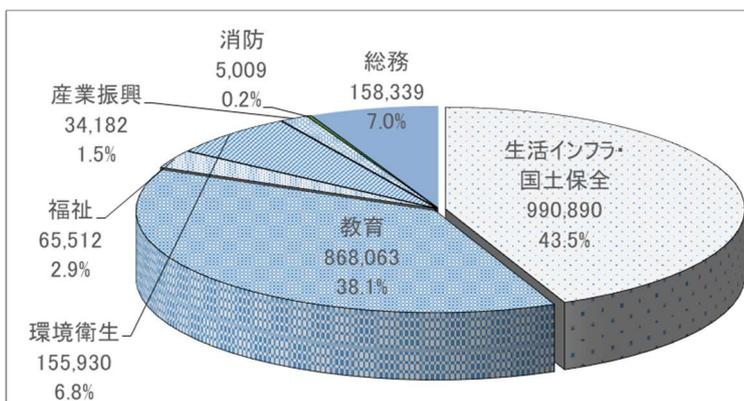
(参考) 有形固定資産のうち土地・建物の行政目的別割合

「生活インフラ・国土保全」(道路敷や河川敷、公園、市営住宅等)及び「教育」の2種類で全体の約8割を占めています。

(単位：百万円)

(単位：%)

(令和5年度)



行政目的	R4	R5
生活インフラ・国土保全	43.7	43.5
教育	38.0	38.1
福祉	2.8	2.9
環境衛生	7.0	6.8
産業振興	1.5	1.5
消防	0.2	0.2
総務	6.8	7.0

2 行政コスト及び純資産変動計算書（P L & N W）

＜行政コスト及び純資産変動計算書とは＞

行政コスト計算書は、従来の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。

純資産変動計算書は、行政コストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。

＜令和5年度の状況＞

純行政コスト（A）は7,010億円、財源（B）は6,988億円となっています。

純行政コストと財源の差額△22億円に、資産評価差額等（C）207億円及び期首純資産残高1兆9,955億円を加えた期末純資産残高は、2兆140億円となっています。

（純行政コストの計算）

① 経常費用 7,118億円 業務費用 ・人件費 1,620億円 ・物件費 1,504億円 ・その他 150億円 移転費用 3,844億円	純行政コスト(①-②-③) 7,010億円
	② 経常収益 379億円 ③ 臨時損益 △270億円

職員給与費、有形固定資産の減価償却費や支払利息などが含まれます。

家庭に置き換えると
食費・日用品費・雑費

社会保障給付や他会計への支出など

家庭に置き換えると仕送り

家庭に置き換えると
給料・年金

使用料や手数料などが含まれます。

災害復旧費や資産売却による損益などが含まれます。

本年度の純資産変動額の計算

本年度純資産変動額 (B+C-A) 185億円
純行政コスト 7,010億円 A

財源 6,988億円 B
税金等 4,573億円 国県等補助金 2,414億円
資産評価差額等 207億円 C

純資産の変動

185億円	期末純資産 残高 2兆140億円
期首純資産 残高 1兆9,955億円	

（市民一人あたり純行政コストの計算）

① 経常費用 518千円 業務費用 ・人件費 118千円 ・物件費 109千円 ・その他 11千円 移転費用 280千円	純行政コスト(①-②-③) 510千円
	② 経常収益 28千円 ③ 臨時損益 △20千円

市民1人当たりの数値を家庭で表すと、生活費や仕送り等で実質年51万円必要となる一方で、給料等で年52万円の収入があり、それらの差額1万円が資産の増となっている状況です。

（純資産変動額の計算）

本年度純資産 変動額 13千円
純行政コスト 510千円

財源 508千円
税金等 333千円 国県等補助金 176千円
資産評価差額等 15千円

13千円	期末純資産 残高 1,464千円
期首純資産 残高 1,451千円	

(参考) 前年度比較

<純行政コスト> +366 億円

- ・ 住民税非課税世帯等への給付金や障害者総合支援事業の増等により純経常行政コストが 63 億円増加
- ・ 京都市立芸術大学移転整備事業による出資の影響に関する資産除売却損の増等により臨時損益が 303 億円減少

<財源> +100 億円

- ・ 個人市民税や固定資産税の増等により税収等が 135 億円増加

<本年度差額> △266 億円

- ・ 上記の差額（純行政コスト 366 億円-財源 100 億円）により 266 億円減少

<本年度純資産変動額> △28 億円

- ・ 本年度差額増減△266 億円に、京都市立芸術大学移転整備事業による出資増等による資産評価差額等の 238 億円増を足した結果、28 億円減少

(単位：億円)

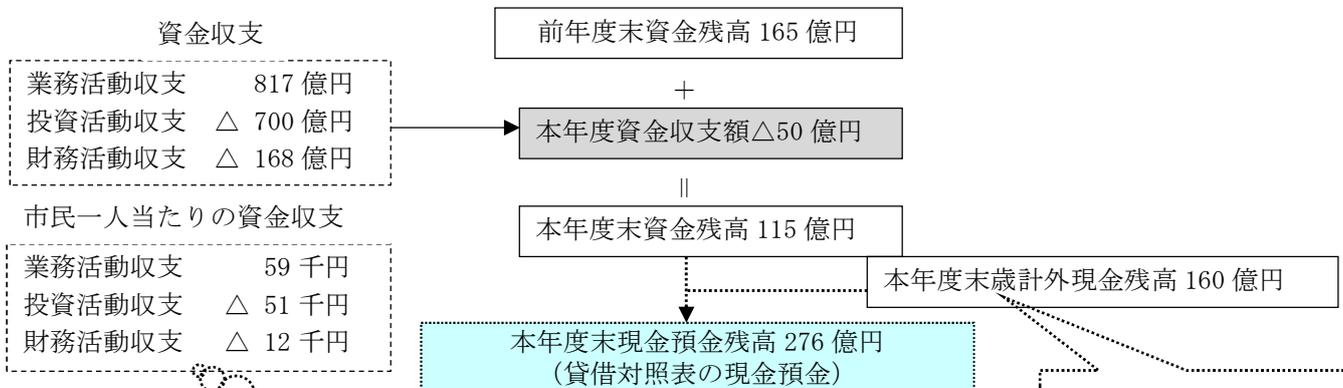
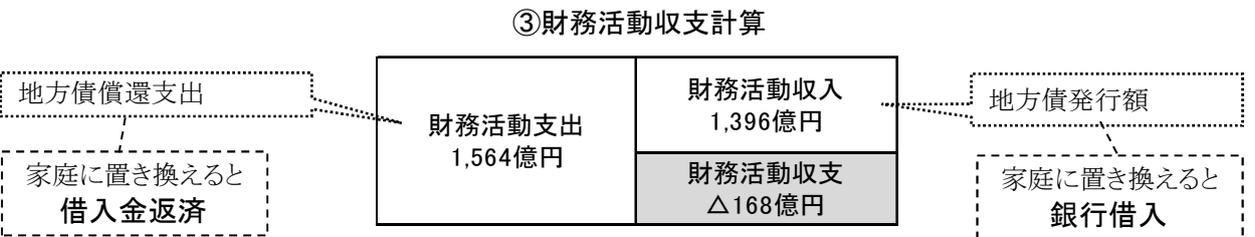
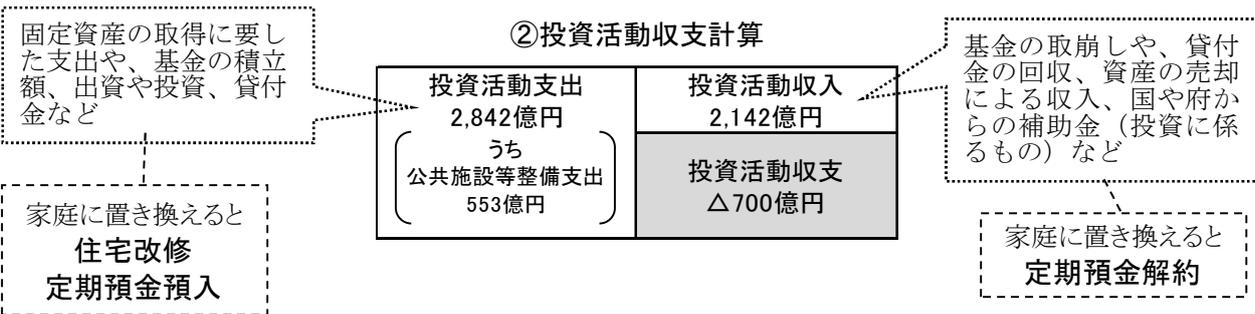
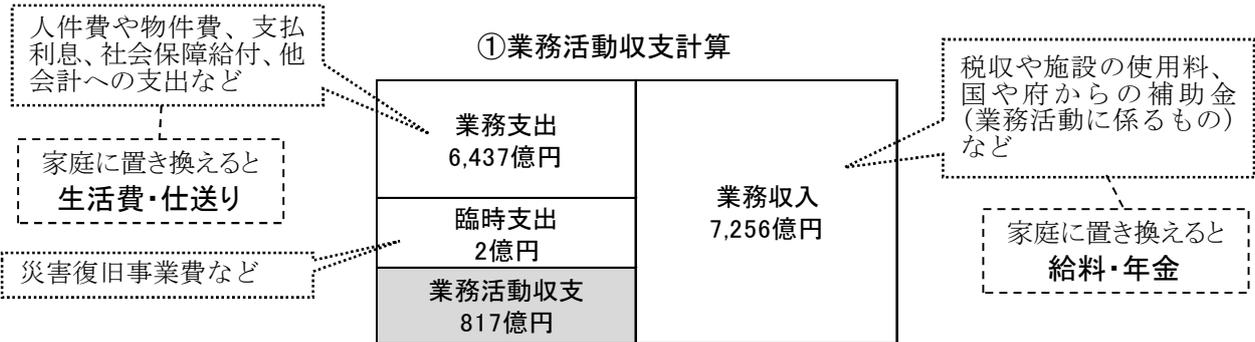
科目	R4	R5	増減
経常費用 ア	7,037	7,118	82
業務費用	3,339	3,274	△ 65
人件費	1,610	1,620	11
物件費等(減価償却費を含む)	1,605	1,504	△ 101
その他	125	150	25
移転費用 (補助金, 社会保障給付金など)	3,697	3,844	147
経常収益 イ	360	379	19
純経常行政コスト ウ(ア-イ)	6,676	6,739	63
臨時損益 エ	33	△ 270	△ 303
純行政コスト オ(ウ-エ)	6,643	7,010	366
財源 カ	6,888	6,988	100
税収等	4,438	4,573	135
国県等補助金	2,449	2,414	△ 35
本年度差額 キ(カ-オ)	244	△ 22	△ 266
資産評価差額等 ク	△ 32	207	238
本年度純資産変動額 ケ+コ	213	185	△ 28

3 資金収支計算書（CF）

1年間の行政活動による資金繰りの状況を、①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動、②固定資産の取得などの投資活動、③市債の発行・償還などの財務活動の3つに分けて計算しています。

<令和5年度の状況>

業務活動収支は817億円のプラス、投資活動収支は700億円のマイナス、財務活動収支は168億円のマイナスとなった結果、資金収支が50億円のマイナス。年度末における資金の残高が減少（165億円→115億円）しています。



市民一人当たりの数値で表現すると、給料のやりくりでプラス59千円、住宅の改修などでマイナス51千円、銀行からの借入でマイナス12千円となった結果、1年間で現金が4千円減少したことになります。

(参考) 前年度比較

<業務活動収支> +73 億円

- ・ 個人市民税や固定資産税等の税込増等により業務収入が 105 億円増加

<投資活動収支> △146 億円

- ・ 財政調整基金への積立金増等により投資活動支出が 141 億円増加

<財務活動収支> △117 億円

- ・ 地方債償還支出の増等により財務活動支出が 124 億円増加

<本年度末現金預金残高> △50 億円

- ・ 上記活動収支を考慮した本年度資金収支額が 189 億円減となり、前年度資金残高の 139 億円増を考慮した結果、本年度末資金残高は 50 億円の減
- ・ 本年度歳計外現金増減額 1 億円の減を考慮した結果、本年度末現金預金残高は 51 億円の減

(単位：億円)

科目	R4	R5	増減
業務活動収支	744	817	73
業務支出	6,404	6,437	33
業務収入	7,152	7,256	105
臨時支出	3	2	△ 2
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 554	△ 700	△ 146
投資活動支出	2,701	2,842	141
投資活動収入	2,147	2,142	△ 5
財務活動収支	△ 51	△ 168	△ 117
財務活動支出	1,440	1,564	124
財務活動収入	1,388	1,396	8
本年度資金収支額	139	△ 50	△ 189
前年度末資金残高	26	165	139
本年度末資金残高	165	115	△ 50
前年度末歳計外現金残高	153	162	9
本年度歳計外現金増減額	9	△ 1	△ 10
本年度末歳計外現金残高	162	160	△ 1
本年度末現金預金残高	327	276	△ 51

4 財務指標の年度別推移及び他都市比較

- ※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。
- ※ 他都市の数値については、R4財務書類の数値を用いて本市で算出しています。

視点①：市民一人当たりの各種数値

(指標1) 市民一人当たりの資産額(資産(BS) / 住基人口) 資産形成度

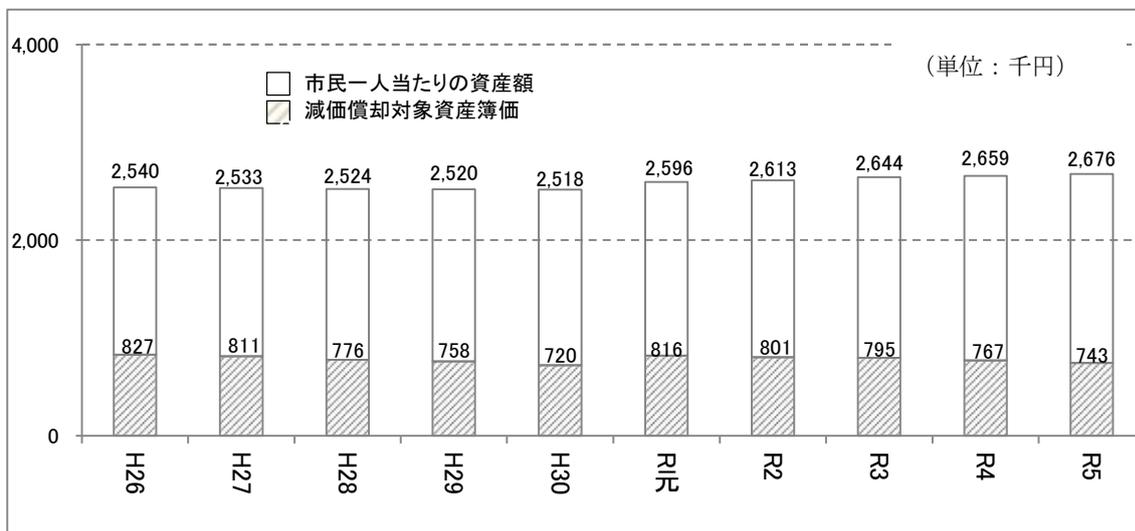
資産の形成度を表す指標であり、数値が高いほど多くの資産が蓄積されていることを表します。土地や建物などの固定資産をはじめ、基金積立金や貸付金なども含む全ての資産により算出しています。なお、建物等の減価償却対象資産は償却後の簿価で計上しています。

<本市の特徴>

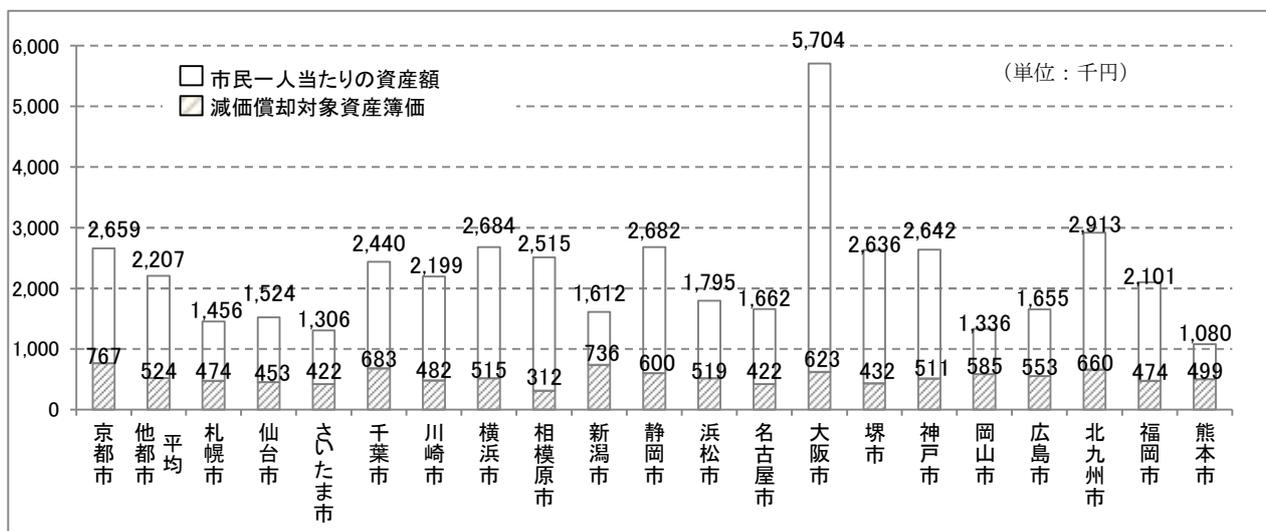
資産額は、公債償還基金の増等によって増加傾向、建物等の資産(減価償却対象資産簿価)は、施設の老朽化により減少傾向にあります。

また、他都市と比較すると、減価償却対象資産の保有量が多い状況にあり、施設の改修経費等のコストの増加に留意していく必要があります。

【年度別推移(京都市)】



【他都市比較(R4)】



(指標2) 市民一人当たりの負債額 (負債 (BS) / 住基人口) **健全性**

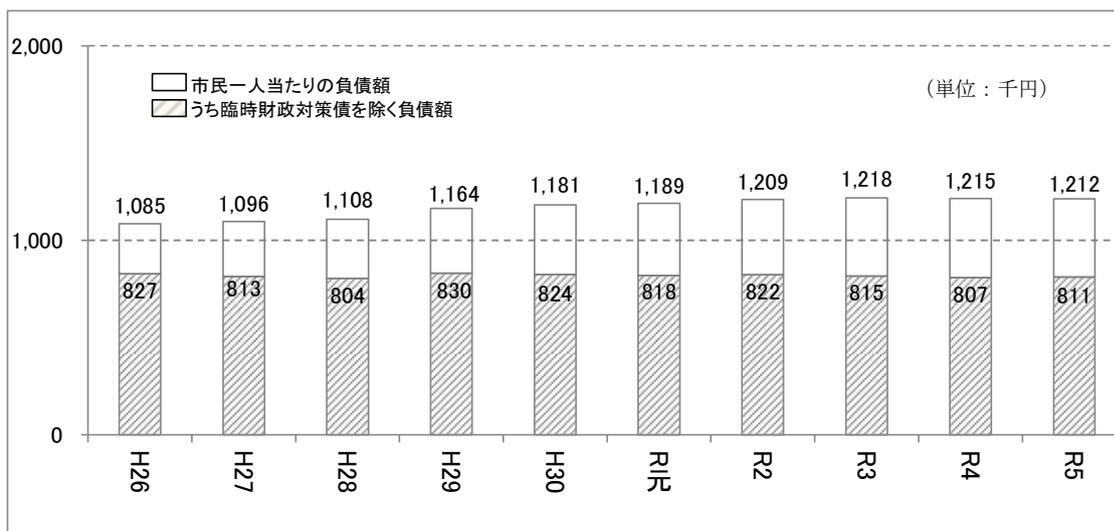
財務の健全性を表す指標です。また、一人当たりの負債額と資産額の両方を見ることで、資産のうちどの程度が負債で賄われているかを把握することが可能です。

<本市の特徴>

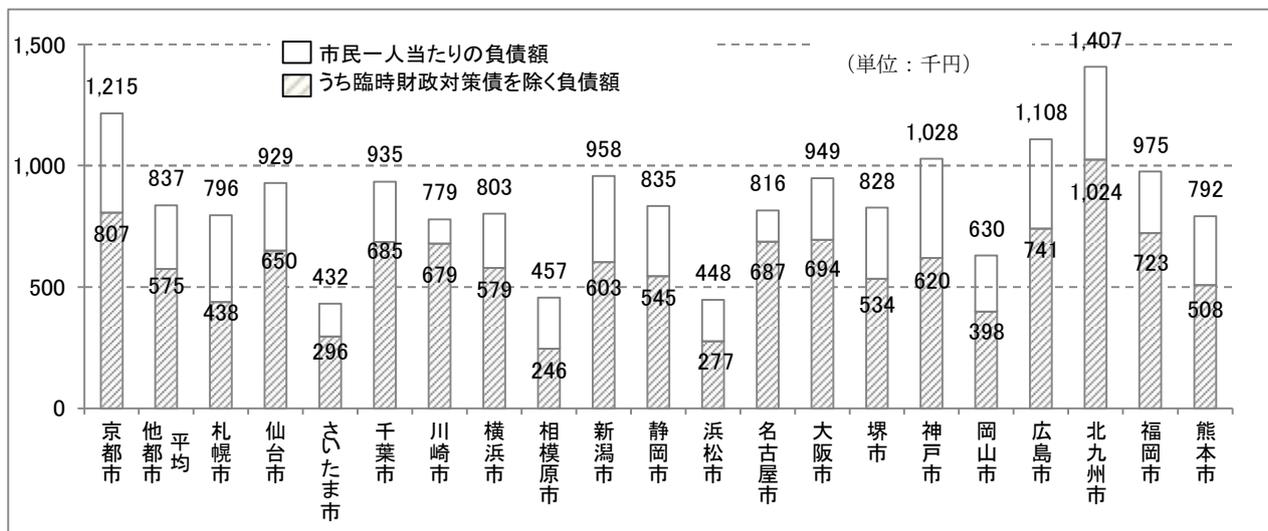
負債額は、市債残高の減等により近年減少傾向にあります。他都市と比較すると、高い水準となっています。

地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債などの発行により、負債額が他都市と比較して高水準となっているため、特別の財源対策を講じない安定した財政運営、将来世代に配慮した財政運営が必要です。

【年度別推移(京都市)】



【他都市比較(R4)】



【指標3】 市民一人当たりの行政コスト（純行政コスト（PL）／住基人口） **効率性**

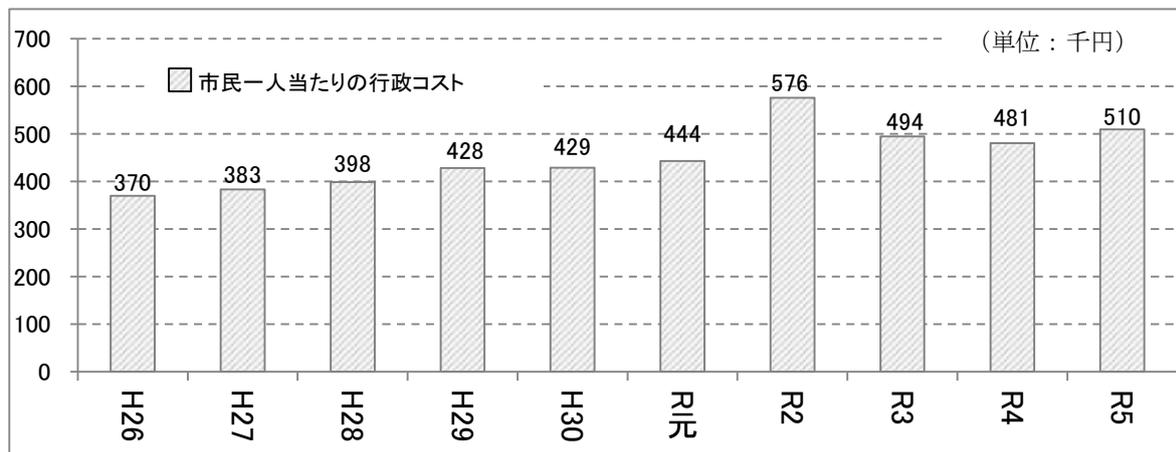
行政運営の効率性を示す指標です。数値が高いほど高コスト状態にあることが分かります。

＜本市の特徴＞

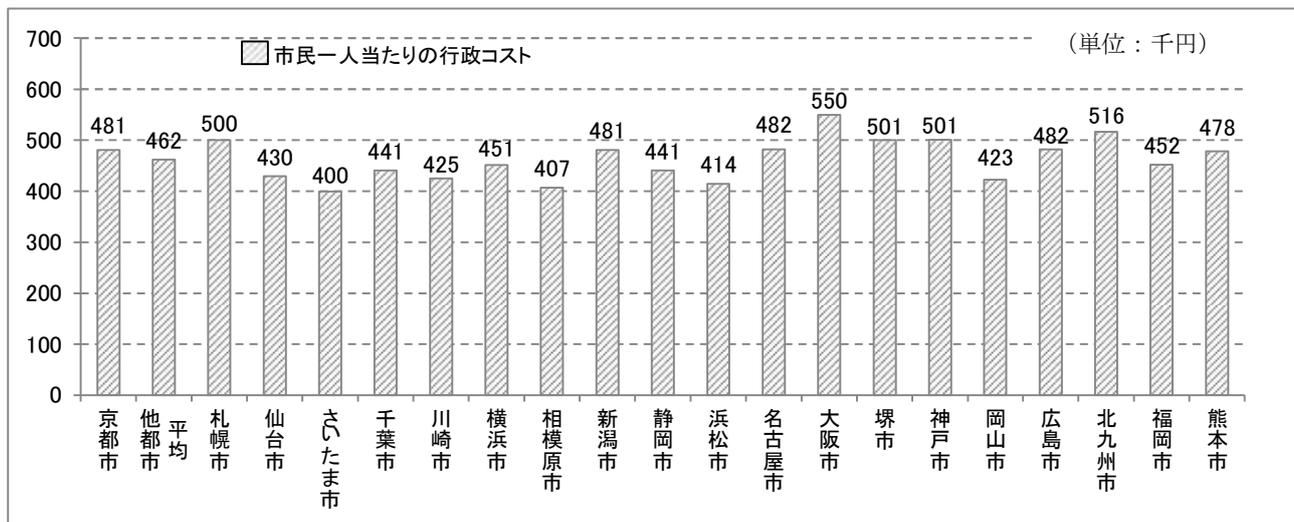
行政コストは、社会保障給付の増等により、増加傾向にあり、他都市と比較すると、高い水準となっています。

事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や、社会経済情勢等に応じた不断の点検を進めていくなど、歳出の効率化・適正化に努めていく必要があります。

【年度別推移(京都市)】



【他都市比較(R4)】



視点②：有形固定資産の状況

(指標 4) 有形固定資産減価償却率 (減価償却累計額 (BS) / 資産取得額 (BS)) 資産形成度

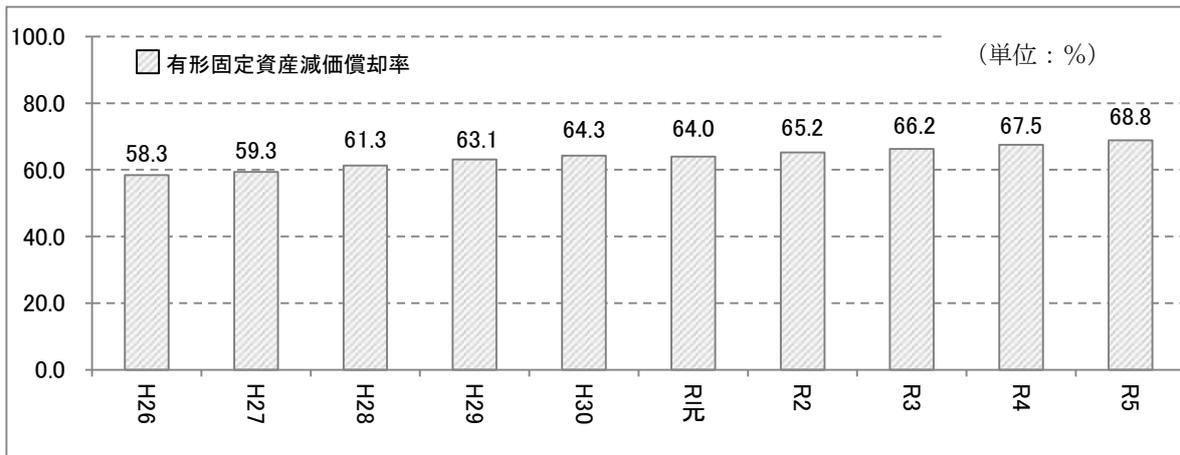
建物や道路などの資産において、時間経過による価値の減少(減価償却)の進行度合いを表す指標です。数値が高いほど老朽化が進んでいます。

＜本市の特徴＞

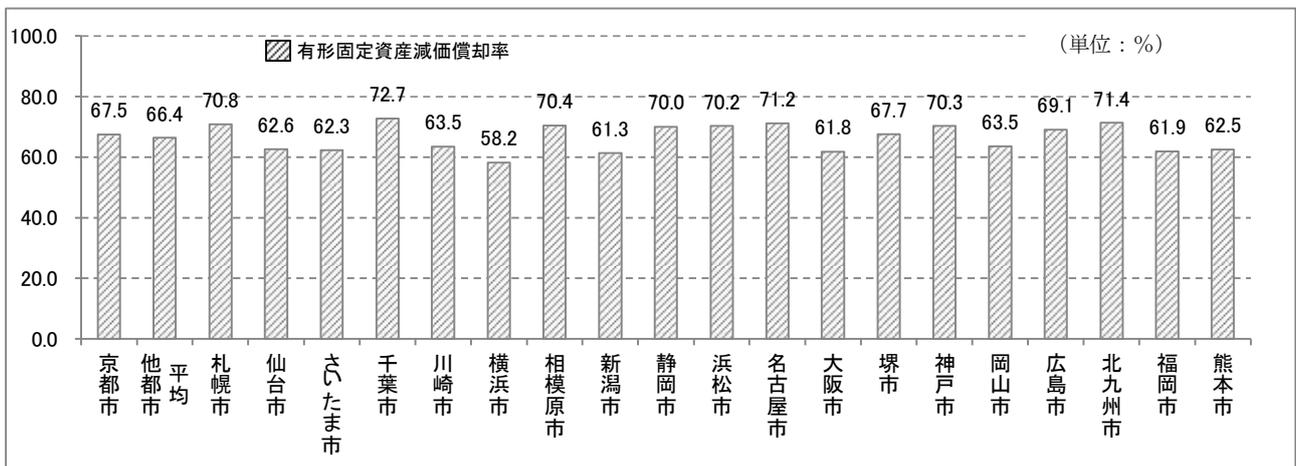
有形固定資産減価償却率は増加傾向が続いており、他都市と比較すると、高い水準となっています。

老朽化対策を着実に実施していくとともに、社会情勢の変化に応じて施設のあり方を見直し、老朽化対策にかかる費用そのものを圧縮する観点も必要です。

【年度別推移(京都市)】



【他都市比較(R4)】



(指標5) 社会資本形成の世代間負担比率(地方債(BS)/有形及び無形固定資産(BS))

世代間公平性

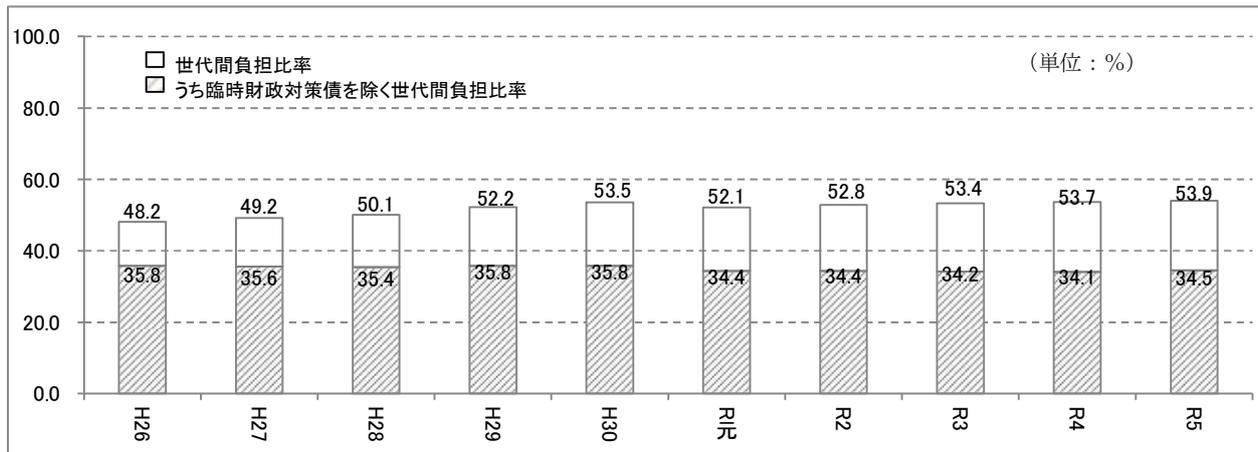
土地や建物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産のうち、どの程度が地方債により調達されたかを表しており、将来世代の負担割合を示す指標です。数値が高いほど将来世代の負担が多いことを表します。

＜本市の特徴＞

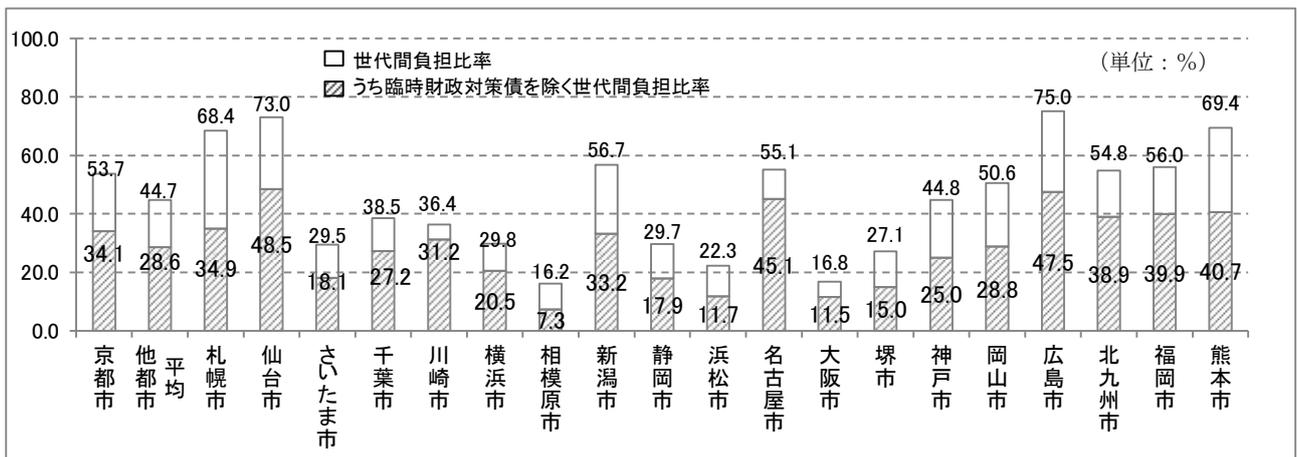
老朽化による資産価値の減少等によって高止まり傾向にあり、他都市と比較すると、高い水準となっています(本市では、退職手当債など、資産形成につながらない市債を多く発行していることも要因の一つ)。

今後、資産の老朽化が進み資産価値が目減りしていくことで、世代間負担比率は更に上昇するおそれがあります。

【年度別推移(京都市)】



【他都市比較(R4)】



視点③：コストと財源の比較

(指標6)市民一人当たりの本年度差額(本年度差額(NW)／住基人口)弾力性

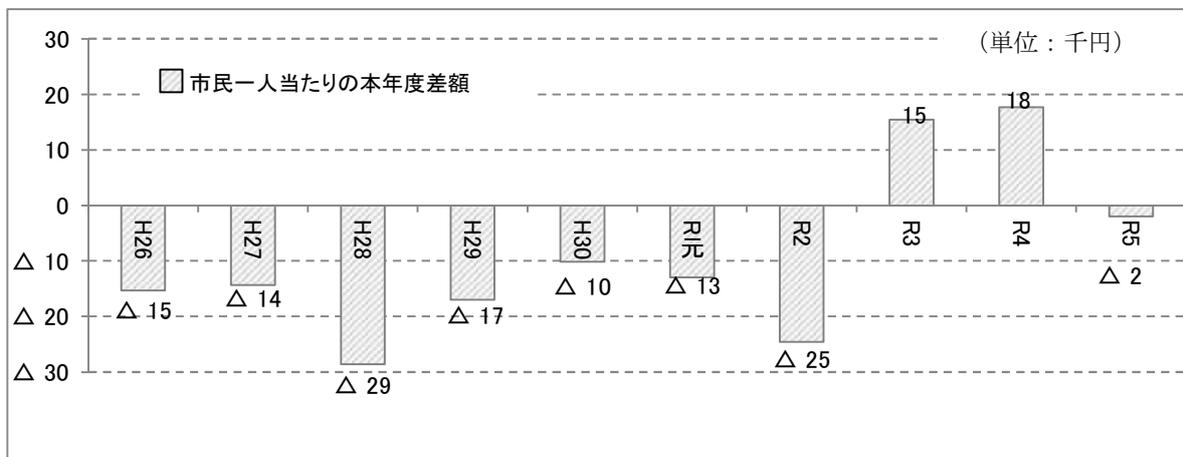
行政コストと税収等の財源の差額であり、財務の健全性や弾力性を表す指標です。マイナスであればコストが財源を上回っています。

＜本市の特徴＞

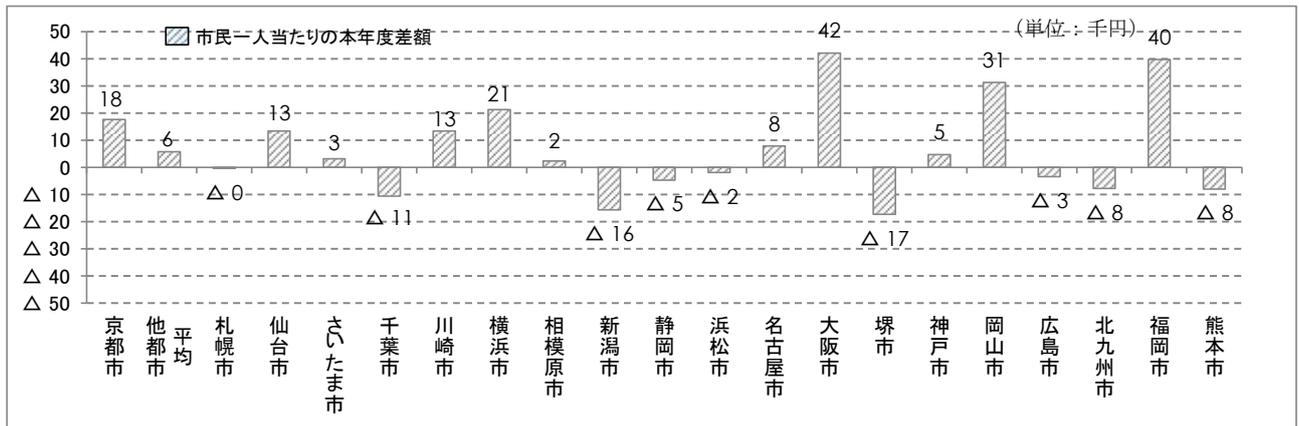
本年度差額は、京都市立芸術大学の出資による資産除売却損計上の影響等により、コストが財源を上回りましたが、近年は税収の増等により、他都市と比較しても高い水準にありました。

民間資金や国費などの財源の確保にも積極的に取り組むとともに、限られた財源を京都の価値を高める施策へ機動的、重点的に配分していくことにより、まちの活性化、豊かな市民生活を実現し、担税力の強化にもつなげていく必要があります。

【年度別推移(京都市)】



【他都市比較(R4)】



一般会計等貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,588,819	固定負債	1,555,647
有形固定資産	2,830,537	地方債	1,448,780
事業用資産	1,647,140	長期未払金	-
土地	1,063,360	退職手当引当金	95,392
立木竹	637	損失補償等引当金	726
建物	1,460,827	その他	10,750
建物減価償却累計額	△ 971,044	流動負債	110,868
工作物	211,458	1年内償還予定地方債	81,235
工作物減価償却累計額	△ 131,929	未払金	44
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	242
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,422
航空機	785	預り金	16,048
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	877
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,666,516
建設仮勘定	13,829		
インフラ資産	1,165,789	【純資産の部】	
土地	708,838	固定資産等形成分	3,643,316
建物	40,366	余剰分(不足分)	△ 1,629,345
建物減価償却累計額	△ 24,422		
工作物	1,559,733		
工作物減価償却累計額	△ 1,123,717		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,992		
物品	64,303		
物品減価償却累計額	△ 46,696		
無形固定資産	5,511		
ソフトウェア	5,508		
その他	3		
投資その他の資産	752,771		
投資及び出資金	507,359		
有価証券	14,717		
出資金	492,641		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,071		
長期延滞債権	9,693		
長期貸付金	45,379		
基金	192,980		
減債基金	156,867		
その他	36,113		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 568		
流動資産	91,667		
現金預金	27,589		
未収金	2,128		
短期貸付金	3,388		
基金	58,609		
財政調整基金	15,298		
減債基金	43,310		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 47		
資産合計	3,680,487	純資産合計	2,013,971
		負債及び純資産合計	3,680,487

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	711,831		
業務費用	327,427		
人件費	162,030		
職員給与費	132,057		
賞与等引当金繰入額	12,422		
退職手当引当金繰入額	8,954		
その他	8,596		
物件費等	150,404		
物件費	56,034		
維持補修費	30,714		
減価償却費	63,656		
その他	-		
その他の業務費用	14,993		
支払利息	8,161		
徴収不能引当金繰入額	563		
その他	6,270		
移転費用	384,404		
補助金等	47,127		
社会保障給付	260,052		
他会計への繰出金	76,043		
その他	1,181		
経常収益	37,899		
使用料及び手数料	20,417		
その他	17,482		
純経常行政コスト	673,931		
臨時損失	27,667		
災害復旧事業費	156		
資産除売却損	26,855		
投資損失引当金繰入額	41		
損失補償等引当金繰入額	614		
その他	-		
臨時利益	641		
資産売却益	636		
その他	6		
純行政コスト	700,957		700,957
財源	698,764		698,764
税収等	457,344		457,344
国県等補助金	241,420		241,420
本年度差額	△ 2,193		△ 2,193
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,557	9,557
有形固定資産等の増加		55,294	△ 55,294
有形固定資産等の減少		△ 92,216	92,216
貸付金・基金等の増加		82,953	△ 82,953
貸付金・基金等の減少		△ 55,589	55,589
資産評価差額	7,194	7,194	
無償所管換等	△ 10,186	△ 10,186	
その他	23,674	23,916	△ 242
本年度純資産変動額	18,489	11,367	7,123
前年度末純資産残高	1,995,482	3,631,950	△ 1,636,468
本年度末純資産残高	2,013,971	3,643,316	△ 1,629,345

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	643,735
業務費用支出	259,331
人件費支出	158,142
物件費等支出	86,748
支払利息支出	8,161
その他の支出	6,281
移転費用支出	384,404
補助金等支出	47,127
社会保障給付支出	260,052
他会計への繰出支出	76,043
その他の支出	1,181
業務収入	725,636
税収等収入	457,081
国県等補助金収入	231,057
使用料及び手数料収入	20,420
その他の収入	17,078
臨時支出	156
災害復旧事業費支出	156
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	81,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	284,179
公共施設等整備費支出	55,294
基金積立金支出	78,699
投資及び出資金支出	3,571
貸付金支出	146,615
その他の支出	-
投資活動収入	214,206
国県等補助金収入	10,364
基金取崩収入	52,195
貸付金元金回収収入	148,969
資産売却収入	2,340
その他の収入	340
投資活動収支	△ 69,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	156,406
地方債償還支出	155,546
その他の支出	860
財務活動収入	139,636
地方債発行収入	139,636
その他の収入	-
財務活動収支	△ 16,770
本年度資金収支額	△ 4,998
前年度末資金残高	16,539
本年度末資金残高	11,541
前年度末歳計外現金残高	16,164
本年度歳計外現金増減額	△ 116
本年度末歳計外現金残高	16,048
本年度末現金預金残高	27,589

【様式第5号】

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,750,373	53,062	52,537	2,750,897	1,103,758	34,326	1,647,140
土地	1,062,365	4,315	3,319	1,063,360	-	-	1,063,360
立木竹	637	-	-	637	-	-	637
建物	1,452,602	20,126	11,901	1,460,827	971,044	29,617	489,783
工作物	210,997	886	425	211,458	131,929	4,708	79,529
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	785	-	-	785	785	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,986	27,735	36,892	13,829	-	-	13,829
インフラ資産	2,311,480	6,109	3,660	2,313,929	1,148,139	24,742	1,165,789
土地	708,124	1,119	405	708,838	-	-	708,838
建物	40,366	205	205	40,366	24,422	889	15,944
工作物	1,558,021	1,730	18	1,559,733	1,123,717	23,853	436,016
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,969	3,055	3,032	4,992	-	-	4,992
物品	73,015	5,382	14,093	64,303	46,695	2,729	17,608
合計	5,134,868	64,552	70,291	5,129,129	2,298,592	61,797	2,830,537

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	356,286	814,030	65,564	222,882	22,042	4,497	161,838	1,647,140
土地	201,320	622,862	36,010	104,788	8,141	811	89,426	1,063,360
立木竹	-	-	-	-	637	-	-	637
建物	146,897	177,405	29,501	51,141	12,794	3,686	68,359	489,783
工作物	6,640	5,596	-	66,952	0	-	288	79,529
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	0	-	0
建設仮勘定	1,429	8,167	0	0	469	0	3,765	13,829
インフラ資産	1,079,925	68,731	1	18	14,197	2,305	613	1,165,789
土地	638,330	56,312	-	0	13,239	512	445	708,838
建物	4,343	11,484	1	1	7	-	108	15,944
工作物	432,598	658	-	17	951	1,792	-	436,016
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,654	278	-	-	-	-	60	4,992
物品	372	7,448	107	1,162	118	1,451	6,951	17,608
合計	1,436,584	890,210	65,672	224,062	36,356	8,252	169,403	2,830,537

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
関西電力	4,192,591	2,195	9,201	500	2,096	7,105	2,096
京セラ	80,000	2,023	162	1,659	133	29	133
合計	4,272,591	-	9,362	-	2,229	7,133	2,229

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市土地開発公社	20	6,071	5,003	1,068	20	100.0%	1,068	-	20
京都市国際交流協会	100	412	144	268	100	100.0%	268	-	100
大学コンソーシアム京都	50	535	33	502	100	50.0%	251	-	50
京都市埋蔵文化財研究所	932	1,346	747	599	932	100.0%	599	334	932
京都市音楽芸術文化振興財団	55	1,751	856	894	103	53.4%	478	-	55
京都市芸術文化協会	15	267	111	156	50	30.0%	47	-	15
京都伝統産業交流センター	5	41	6	35	11	45.5%	16	-	5
京都高度技術研究所	100	2,771	1,123	1,648	300	33.3%	549	-	100
京都産業振興センター	54	757	299	458	90	60.0%	275	-	54
京都市住宅供給公社	10	18,764	10,540	8,223	10	100.0%	8,223	-	10

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市景観・まちづくりセンター	60	276	38	238	60	100.0%	238	-	60
京都御池地下街	2,040	8,414	6,748	1,666	3,495	58.4%	972	1,068	2,040
京都醍醐センター	1,000	2,227	1,105	1,122	3,400	29.4%	330	670	1,000
京都シティ開発	280	2,902	1,574	1,327	561	49.9%	662	-	280
京都市防災協会	10	112	27	85	10	100.0%	85	-	10
京都市生涯学習振興財団	80	787	636	151	80	100.0%	151	-	80
京都市立病院機構	3,638	20,180	18,726	1,454	3,638	100.0%	1,454	-	3,638
京都市立芸術大学	25,930	29,935	1,634	28,301	25,930	100.0%	28,301	-	3,360
京都市産業技術研究所	3,310	4,552	1,762	2,790	3,310	100.0%	2,790	-	3,310
水道事業特別会計への出資	20,439	361,030	211,147	149,884	138,371	14.8%	22,140	-	-
公共下水道事業特別会計への出資	172,811	669,322	406,917	262,405	245,315	70.4%	184,850	-	-
自動車運送事業特別会計への出資	6,000	30,317	18,320	11,997	11,076	54.2%	6,499	-	-
高速鉄道事業特別会計への出資	256,036	415,202	459,419	△ 44,217	257,441	99.5%	△ 43,976	-	-
合計	492,976	1,577,970	1,146,917	431,054	694,403		216,270	2,071	15,119

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調査 記載額
京都市環境保全活動推進協会	13	190	56	134	52	24.8%	33	-	13	13
京都環境保全公社	55	16,836	7,654	9,182	1,504	3.7%	336	-	55	55
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,457	27,654	15,803	137	3.1%	491	-	4	4
地域社会ライフプラン協会	2	1,841	27	1,813	134	1.5%	27	-	2	2
地方公務員安全衛生推進協会	2	4,959	46	4,913	134	1.5%	73	-	2	32
地方公共団体金融機構	119	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.7%	3,053	-	119	119
日本宝くじシステム	2	915	694	220	134	1.5%	3	-	2	2
国立京都国際会館	30	3,170	1,363	1,807	600	5.0%	90	-	30	30
地方公共団体情報システム機構	2	801,511	787,796	13,716	134	1.5%	205	-	2	2
地域活性化センター	5	4,627	233	4,394	2,746	0.2%	8	-	5	5
地域総合整備財団	150	11,070	44	11,027	10,631	1.4%	156	-	150	150
エフエム京都	1	535	284	251	54	2.7%	7	0	0	36
太平洋人材交流センター	30	4,145	84	4,061	3,840	0.8%	32	-	30	30
京都駅ビル開発	300	40,238	20,367	19,870	6,000	5.0%	994	-	300	300
琵琶湖・淀川水質保全機構	49	2,774	2	2,772	2,651	1.8%	51	-	49	49
ジェイコムウエスト	10	188,205	82,894	105,311	15,500	0.1%	68	9	1	10
京都放送	65	5,280	1,025	4,255	2,062	3.2%	134	65	0	65
世界人権問題研究センター	628	1,343	10	1,332	1,224	44.5%	593	-	628	628
京都府暴力追放運動推進センター	210	1,066	3	1,063	1,001	21.0%	223	-	210	210
京都パープルサンガ	10	1,313	677	636	50	20.0%	127	10	0	10
京都ゼミナールハウス	1	53	14	39	3	33.3%	13	-	1	1

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市文化観光資源保護財団	10	258	14	244	231	4.3%	11	-	10	10
京都市文化保存協会	100	246	48	199	206	48.6%	97	-	97	100
京都市男女共同参画推進協会	10	199	94	106	50	20.0%	21	-	10	10
京都市スポーツ協会	30	629	141	487	125	24.0%	117	-	30	30
菊葉文化協会	20	550	62	489	420	4.8%	23	-	20	20
京都信用保証協会	1,333	1,210,828	1,112,067	98,761	7,662	17.4%	17,187	-	1,333	1,333
大阪中小企業投資育成	20	92,285	9,585	82,700	6,822	0.3%	242	-	20	20
京都産業会館	10	1,770	97	1,674	348	2.9%	48	-	10	10
京都中小企業振興センター	3	973	569	404	100	3.0%	12	-	3	3
京都食肉市場	23	914	629	285	100	22.5%	64	-	23	23
伝統的工芸品産業振興協会	9	885	129	756	782	1.2%	9	-	9	9
京都府総合見本市会館	50	1,670	145	1,526	264	19.0%	289	-	50	50
京都国際工芸センター	30	63	0	62	140	21.4%	13	30	0	30
京都産業21	50	4,290	1,119	3,171	210	23.8%	755	-	50	50
京都和装産業振興財団	5	1,325	5	1,320	22	22.7%	300	-	5	5
KICS	1	769	531	237	11	9.5%	23	-	1	1
京都府農業信用基金協会	12	112,928	108,349	4,580	2,972	0.4%	18	-	12	12
京都府農業会議	0	276	234	42	14	2.3%	1	0	0	0
iPSポータル	5	968	47	922	831	0.6%	6	2	3	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市森林文化協会	5	105	21	83	20	25.0%	21	-	5	5
きょうと京北ふるさと公社	6	180	64	116	30	20.0%	23	-	6	6
京都SKYセンター	10	430	10	420	100	10.0%	42	-	10	10
京都いのちの電話	8	110	1	110	65	11.5%	13	-	8	8
京都府生活衛生営業指導センター	3	52	7	45	13	23.1%	10	-	3	3
京都市障害者スポーツ協会	5	259	41	219	25	20.0%	44	-	5	5
京都社会福祉協会	1	3,958	367	3,592	5	20.0%	718	-	1	1
京都市ユースサービス協会	6	140	89	50	30	20.0%	10	-	6	6
高齢者住宅財団	10	1,731	426	1,305	284	3.5%	46	-	10	10
建築コスト管理システム研究所	1	3,621	285	3,336	334	0.3%	10	-	1	1
JR西日本京都SC開発株式会社	200	17,826	6,048	11,777	1,000	20.0%	2,355	-	200	200
関西国際空港土地保有	1,249	1,478,893	733,342	745,551	814,990	0.2%	1,143	-	1,081	1,249
都市再生機構	20	11,749,294	10,396,673	1,352,621	1,075,769	0.0%	25	-	20	20
区画整理促進機構	10	2,677	45	2,633	350	2.9%	75	-	10	10
道路管理センター	41	3,705	1,926	1,779	521	7.9%	140	-	41	41
河川情報センター	5	5,014	1,043	3,971	520	1.0%	38	-	5	5
リバーフロント研究所	10	2,094	628	1,467	542	1.8%	27	-	10	10
阪神高速道路	296	250,167	187,582	62,585	10,000	3.0%	1,852	-	296	296
京都市都市整備公社	2	2,538	847	1,691	11	20.0%	338	-	2	2
京都市都市緑化協会	12	252	149	104	50	24.0%	25	-	12	12
合計	5,309	40,252,525	37,232,615	3,019,911	1,991,160		32,908	287	5,020	5,373

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
市庁舎整備基金	1,066	-	-	-	1,066	12,466
国際親善交流基金	688	-	-	-	688	688
公共施設等整備管理基金	6,081	-	842	-	6,923	4,198
文化芸術振興基金	1,648	-	-	-	1,648	1,567
文化観光資源保護基金	480	1,600	-	-	2,080	2,159
美術館基金	92	-	-	-	92	166
動物園整備基金	494	-	-	-	494	484
スポーツ振興基金	605	-	-	-	605	758
社会福祉奨学基金	96	30	-	-	126	128
社会福祉事業基金	249	-	-	-	249	251
健康づくり研究基金	78	-	-	-	78	89
子ども若者はぐみ事業基金	301	-	-	-	301	308
動物愛護事業推進基金	94	-	-	-	94	88
環境共生市民協働事業基金	1,002	-	-	-	1,002	990

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
産業振興基金	95	-	-	-	95	93
森林経営管理基金	791	-	-	-	791	719
京都の優れた景観を 保全し形成する事業基金	36	-	99	7	142	59
新住宅市街地開発事業基金	2,307	-	-	-	2,307	2,396
市営住宅基金	3,610	-	553	-	4,163	6,877
緑化・公園管理基金	75	-	-	-	75	75
駐車場基金	613	-	-	-	613	574
教育振興基金	1,021	-	-	-	1,021	1,065
蓄積指定基金	1	-	-	-	1	1
京都みらい夢基金	9,312	-	-	-	9,312	15,928
土地基金	1,346	-	-	-	1,346	14,862
災害救助基金	800	-	-	-	800	800
公債償還基金(減債基金)	170,009	30,168	-	-	200,177	206,964
財政調整基金	15,298	-	-	-	15,298	15,874
合計	218,290	31,798	1,493	7	251,589	290,626

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
高速鉄道特別会計(他会計借入金)	20,585	—	1,455	—	22,040
地域改善対策奨学金等貸付金	164	—	18	—	182
京都市埋蔵文化財研究所貸付金	559	—	13	—	572
助成金等内定者資金融資	0	—	20	—	20
洛和会音羽病院施設整備資金貸付金	114	—	57	—	171
京都市住宅供給公社貸付金	3,398	—	250	—	3,648
京都御池地下街株式会社貸付金	5,402	—	160	—	5,562
京都市住宅供給公社(洛西事業部)貸付金	190	—	10	—	200
関西国際空港株式会社貸付金	85	—	5	—	90
育英資金	1	—	—	—	1
第一市場特別会計貸付金	6,301	—	—	—	6,301
母子父子寡婦特別会計貸付金	1,085	—	254	—	1,339
市立病院特別会計貸付金	7,495	—	1,147	—	8,642
合計	45,379	—	3,388	—	48,768

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
地域改善対策奨学金等貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	1	0
要保護者緊急援護資金貸付金	0	0
夏季歳末特別生活資金貸付金	43	3
原油等価格高騰対策緊急貸付金	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	990	10
小計	1,036	12
【未収金】		
税等未収金	795	51
市民税(個人)		
市民税(法人)	129	8
固定資産税	279	18
軽自動車税	52	3
たばこ税	0	0
事業所税	35	2
都市計画税	67	4
宿泊税	11	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,009	65
使用料及び手数料	209	13
財産収入	0	0
諸収入	6,071	389
小計	8,657	555
合計	9,693	568

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
地域改善対策奨学金等貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	40	0
小計	40	0
【未収金】		
税等未収金	784	18
市民税(個人)		
市民税(法人)	63	1
固定資産税	339	8
軽自動車税	28	1
事業所税	12	0
都市計画税	81	2
宿泊税	5	0
分担金及び負担金	28	1
使用料及び手数料	40	1
諸収入	708	16
小計	2,088	47
合計	2,128	47

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	116,077	6,163	4,515	-	30,276	119	81,167	31,424	-	-
公営住宅建設	33,633	1,786	2,201	1,254	11,305	-	18,873	5,611	-	-
災害復旧	2,098	111	2,058	-	36	-	4	1	-	-
教育・福祉施設	139,901	7,428	6,209	13	48,159	2,202	83,318	27,243	-	-
一般単独事業	114,181	6,062	0	-	30,758	4,431	78,992	21,307	-	-
その他	469,329	24,919	34,527	15,565	84,949	7,497	326,791	103,263	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	551,230	29,267	25,309	37,215	37,215	39,225	412,266	79,959	-	-
減税補てん債	30,394	1,614	1	-	970	-	29,424	13,556	-	-
退職手当債	46,810	2,485	-	-	14,547	349	31,913	2,326	-	-
その他	26,362	1,400	-	2,503	5,787	605	17,467	8,001	-	-
合計	1,530,015	81,235	74,820	56,550	264,002	54,428	1,080,215	292,691	0	-

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
1,530,015	1,370,126	63,829	80,350	15,026	643	0	40	0.542

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
1,530,015	81,235	140,733	170,331	171,065	142,362	543,231	193,371	61,269	26,418

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	673	566	623	-	616
賞与引当金	11,678	12,422	11,678	-	12,422
退職手当引当金	92,247	8,954	5,810	-	95,392
投資損失引当金	2,030	41	-	-	2,071
損失補償引当金	112	614	-	-	726
合計	106,741	22,597	18,111	-	111,227

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位:百万円)		金額	
会計	区分	財源の内容	
一般会計等	税収等	市税	320,323
		地方譲与税	3,488
		利子等交付金	87
		配当割交付金	2,128
		株式等譲渡所得割交付金	2,166
		地方消費税等交付金	35,982
		ゴルフ場利用税交付金	32
		自動車取得税交付金	37
		軽油取引税交付金	4,037
		法人事業税交付金	4,570
		地方特例交付金	1,388
		地方交付税	65,768
		交通安全対策交付金	255
		分担金・負担金	4,447
		寄付金	10,732
		繰入金	727
		分離課税所得割交付金	357
		環境性能割交付金	821
		小計	457,344
	国庫支出金	194,834	
都道府県等支出金	46,586		
小計	241,420		
合計	698,764		

3. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金・預金	27,589
合計	27,589

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 9 年～50 年、工作物 5 年～75 年、物品 2～30 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合におけ

る実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権のいずれも、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節に基づいて個別に判断しているほか、判断が困難な場合には、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下である時に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特になし

(2) 表示方法の変更

特になし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

特になし

3 重要な後発事象

特になし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

以下の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
京都御池地下街(株)	—	80百万円	719百万円	799百万円
京都信用保証協会	—	646百万円	90,467百万円	91,113百万円

(2) 係争中の訴訟等

10件 950百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、市公債特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地取得特別会計、京都市立病院機構病院事業債特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、介護サービス事業費分については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.8%	140.5%

⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,744百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 18,900百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却も視野に入れて、活用方法を検討する資産

イ 内訳

土地 65,119百万円

価格は、面積×相続税路線価(令和6年3月31日時点)により算出しています。

② 減価償却累計額

事業用資産 1,103,758百万円

建物 971,044百万円

工作物 131,929百万円

航空機 785百万円

インフラ資産 1,148,139百万円

建物 24,422百万円

工作物 1,123,717百万円

物品 46,696百万円

- ③ 減債基金に係る積立不足額 40,430 百万円
- ④ 基金借入金(繰替運用)
 - 市庁舎整備基金 11,400 百万円
 - 市営住宅基金 2,900 百万円
 - 公債償還基金 6,580 百万円
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 590,728 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。
 - 標準財政規模 417,480 百万円
 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 50,901 百万円
 - 将来負担額 1,868,150 百万円
 - 充当可能基金額 262,669 百万円
 - 特定財源見込額 381,775 百万円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 708,478 百万円
- ⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 7,729 百万円
- ⑧ 建物のうち 3,117 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
 - 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
 - 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 46,438 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	965,726百万円	954,848百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	274,390百万円	273,727百万円
繰越金に伴う差額	△8,807百万円	—
前年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額	—	7,731百万円
資金収支計算書(純計処理対象額)	△151,830百万円	△151,830百万円
資金収支計算書(純計処理後)	1,079,479百万円	1,084,477百万円

※ 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書

業務活動収支 81,746 百万円

投資活動収入の国府等補助金収入 10,364 百万円

未収債権、未払債務等の増減額 59 百万円

減価償却費 △63,656 百万円

賞与引当金の増減額 △744 百万円

投資損失引当金の増減額 △41 百万円

退職手当引当金の増減額 △3,145 百万円

徴収不能引当金の増減額 58 百万円

損失補償等引当金の増減額 △614 百万円

資産除売却損益 △26,220 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △2,193 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 130,000 百万円

一時借入金に係る利子額 ー

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 4,654 百万円

Ⅱ 全会計及び連結財務書類

対象となる会計及び団体

範囲		会計	
	一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計	市公債特別会計 京都市立病院機構病院事業債特別会計
	全会計	水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 農業集落排水事業特別会計 土地区画整理事業特別会計
	連結	桂川・小畑川水防事務組合 澁川右岸水防事務組合 淀川・木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 関西広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (公財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (公財)京都市埋蔵文化財研究所 (公財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (公財)京都伝統産業交流センター	(公財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) 京都シティ開発(株) (一財)京都市防災協会 京都地下鉄整備(株) (公財)京都市生涯学習振興財団 地方独立行政法人京都市立病院機構 公立大学法人京都市立芸術大学 地方独立行政法人京都市産業技術研究所

1 貸借対照表

(1) 令和5年度の貸借対照表

	全会計	連結	(参考)一般会計等
資産 (A = B + C)	4兆7,465億円 うち有形固定資産 4兆3,032億円	4兆8,011億円 うち有形固定資産 4兆3,742億円	3兆6,805億円 うち有形固定資産 2兆8,305億円
負債(B)	2兆7,080億円	2兆7,385億円	1兆6,665億円
純資産(C)	2兆385億円	2兆626億円	2兆140億円

(2) 貸借対照表の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	R4	R5	増減	科目	R4	R5	増減
固定資産	46,178	46,103	△ 75	固定負債	25,311	24,865	△ 446
有形固定資産	43,535	43,032	△ 503	地方債等	21,581	21,137	△ 444
事業用資産	21,330	21,105	△ 225	その他	3,729	3,728	△ 1
インフラ資産	20,735	20,451	△ 284	流動負債	2,098	2,215	116
物品	1,470	1,475	5	1年内償還予定地方債	1,480	1,611	131
無形固定資産	129	127	△ 2	その他	618	604	△ 15
投資その他の資産	2,514	2,944	430				0
流動資産	1,271	1,362	91	負債合計	27,409	27,080	△ 329
繰延資産	0	0	0	純資産合計	20,040	20,385	345
資産合計	47,449	47,465	16	負債・純資産合計	47,449	47,465	16

(3) 貸借対照表の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	R4	R5	増減	科目	R4	R5	増減
固定資産	46,466	46,382	△ 84	固定負債	25,539	25,064	△ 475
有形固定資産	44,028	43,742	△ 287	地方債等	21,668	21,210	△ 458
事業用資産	21,775	21,759	△ 17	その他	3,871	3,854	△ 17
インフラ資産	20,735	20,451	△ 284	流動負債	2,209	2,322	112
物品	1,518	1,532	14	1年内償還予定地方債	1,495	1,627	132
無形固定資産	151	145	△ 6	その他	714	694	△ 20
投資その他の資産	2,286	2,495	209				0
流動資産	1,556	1,629	73	負債合計	27,748	27,385	△ 363
繰延資産	0	0	0	純資産合計	20,274	20,626	352
資産合計	48,022	48,011	△ 11	負債・純資産合計	48,022	48,011	△ 11

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(1) 令和5年度の行政コスト及び純資産変動計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
純行政コスト (A)	9,711 億円	1兆1,407 億円	7,010 億円
財源 (B)	9,719 億円	1兆1,426 億円	6,988 億円
資産評価差額等 (C)	337 億円	332 億円	207 億円
純資産変動額 (B) - (A) + (C)	345 億円	352 億円	185 億円

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	R4	R5	増減
経常費用	10,695	10,793	98
業務費用	4,734	4,629	△ 105
移転費用	5,961	6,164	203
経常収益	1,322	1,402	80
純経常行政コスト	9,372	9,391	19
臨時損益	11	△ 320	△ 331
純行政コスト	9,361	9,711	350
財源	9,650	9,719	69
(1) 税収等	5,495	5,637	142
(2) 国県等補助金	4,155	4,082	△ 72
本年度差額	288	8	△ 280
資産評価差額等	△ 34	337	371
本年度純資産変動額	254	345	91

(3) 行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	R4	R5	増減
経常費用	12,598	12,778	181
業務費用	5,109	5,007	△ 102
移転費用	7,489	7,771	282
経常収益	1,581	1,678	97
純経常行政コスト	11,017	11,101	84
臨時損益	13	△ 306	△ 319
純行政コスト	11,004	11,407	402
財源	11,293	11,426	133
(1) 税収等	6,147	6,313	166
(2) 国県等補助金	5,147	5,113	△ 33
本年度差額	289	20	△ 269
資産評価差額等	△ 33	332	365
本年度純資産変動額	256	352	96

3 資金収支計算書

(1) 令和5年度の資金収支計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
業務活動収支	1,328 億円	1,354 億円	817 億円
投資活動収支	△1,126 億円	△1,149 億円	△700 億円
財務活動収支	△258 億円	△271 億円	△168 億円

(2) 資金収支計算書の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	R4	R5	増減
業務活動収支	1,262	1,328	65
業務支出	9,556	9,561	6
業務収入	10,821	10,920	99
臨時支出	3	33	30
臨時収入	0	2	2
投資活動収支	△ 942	△ 1,126	△ 184
投資活動支出	3,257	3,331	73
投資活動収入	2,315	2,204	△ 111
財務活動収支	△ 145	△ 258	△ 113
財務活動支出	2,266	2,295	29
財務活動収入	2,121	2,037	△ 85
本年度資金収支額	175	△ 57	△ 232
前年度末残高	275	450	175
本年度末残高	450	393	△ 57

(3) 資金収支計算書の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	R4	R5	増減
業務活動収支	1,310	1,354	44
業務支出	11,416	11,521	104
業務収入	12,725	12,898	173
臨時支出	4	33	30
臨時収入	5	10	5
投資活動収支	△ 966	△ 1,149	△ 183
投資活動支出	3,286	3,370	84
投資活動収入	2,320	2,221	△ 99
財務活動収支	△ 215	△ 271	△ 56
財務活動支出	2,393	2,313	△ 80
財務活動収入	2,178	2,043	△ 136
本年度資金収支額	129	△ 66	△ 195
前年度末残高	502	632	129
本年度末残高	632	566	△ 66

全会計貸借対照表
(令和6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,610,294	固定負債	2,486,503
有形固定資産	4,303,216	地方債等	2,113,724
事業用資産	2,110,543	長期未払金	-
土地	1,146,111	退職手当引当金	110,174
立木竹	637	損失補償等引当金	726
建物	1,617,644	その他	261,878
建物減価償却累計額	△ 1,064,126	流動負債	221,459
工作物	841,099	1年内償還予定地方債	161,100
工作物減価償却累計額	△ 447,054	未払金	21,905
船舶	-	未払費用	277
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,709
浮標等	-	前受収益	242
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,547
航空機	785	預り金	19,158
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	1,520
その他	-	負債合計	2,707,962
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,232	固定資産等形成分	4,719,722
インフラ資産	2,045,126	余剰分(不足分)	△ 2,681,193
土地	752,292		
建物	129,173		
建物減価償却累計額	△ 76,475		
工作物	3,181,164		
工作物減価償却累計額	△ 1,969,141		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,114		
物品	435,109		
物品減価償却累計額	△ 287,562		
無形固定資産	12,695		
ソフトウェア	6,142		
その他	6,554		
投資その他の資産	294,383		
投資及び出資金	53,411		
有価証券	14,727		
出資金	38,683		
その他	1		
投資損失引当金	△ 2,071		
長期延滞債権	11,102		
長期貸付金	18,502		
基金	214,380		
減債基金	156,867		
その他	57,513		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 952		
流動資産	136,196		
現金預金	55,388		
未収金	16,686		
短期貸付金	1,933		
基金	58,609		
財政調整基金	15,298		
減債基金	43,310		
棚卸資産	667		
その他	2,969		
徴収不能引当金	△ 56		
資産合計	4,746,490	純資産合計	2,038,529
		負債及び純資産合計	4,746,490

全会計行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	1,079,289		
業務費用	462,905		
人件費	188,145		
職員給与費	154,160		
賞与等引当金繰入額	14,547		
退職手当引当金繰入額	10,333		
その他	9,105		
物件費等	249,574		
物件費	92,353		
維持補修費	36,474		
減価償却費	120,747		
その他	-		
その他の業務費用	25,186		
支払利息	15,226		
徴収不能引当金繰入額	996		
その他	8,964		
移転費用	616,384		
補助金等	50,242		
社会保障給付	564,899		
他会計への繰出金	-		
その他	1,243		
経常収益	140,195		
使用料及び手数料	114,694		
その他	25,500		
純経常行政コスト	939,094		
臨時損失	33,101		
災害復旧事業費	156		
資産除売却損	29,105		
投資損失引当金繰入額	41		
損失補償等引当金繰入額	614		
その他	3,184		
臨時利益	1,096		
資産売却益	900		
その他	197		
純行政コスト	971,099		971,099
財源	971,918		971,918
税収等	563,691		563,691
国県等補助金	408,227		408,227
本年度差額	819		819
固定資産等の変動(内部変動)		△ 25,591	25,591
有形固定資産等の増加		141,342	△ 141,342
有形固定資産等の減少		△ 195,990	195,990
貸付金・基金等の増加		89,694	△ 89,694
貸付金・基金等の減少		△ 60,637	60,637
資産評価差額	7,194	7,194	
無償所管換等	1,106	1,106	
その他	25,419	25,661	△ 242
本年度純資産変動額	34,538	8,370	26,168
前年度末純資産残高	2,003,991	4,711,352	△ 2,707,361
本年度末純資産残高	2,038,529	4,719,722	△ 2,681,193

全会計資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	956,132
業務費用支出	339,748
人件費支出	183,335
物件費等支出	132,193
支払利息支出	15,248
その他の支出	8,972
移転費用支出	616,384
補助金等支出	50,242
社会保障給付支出	564,899
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,243
業務収入	1,092,034
税込等収入	561,947
国県等補助金収入	389,571
使用料及び手数料収入	115,512
その他の収入	25,003
臨時支出	3,340
災害復旧事業費支出	156
その他の支出	3,184
臨時収入	191
業務活動収支	132,753
【投資活動収支】	
投資活動支出	333,052
公共施設等整備費支出	97,426
基金積立金支出	87,009
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	148,615
その他の支出	-
投資活動収入	220,423
国県等補助金収入	16,525
基金取崩収入	57,239
貸付金元金回収収入	142,793
資産売却収入	3,527
その他の収入	340
投資活動収支	△ 112,629
【財務活動収支】	
財務活動支出	229,507
地方債償還支出	228,281
その他の支出	1,226
財務活動収入	203,679
地方債発行収入	203,679
その他の収入	-
財務活動収支	△ 25,828
本年度資金収支額	△ 5,705
前年度末資金残高	45,044
本年度末資金残高	39,340
前年度末歳計外現金残高	16,164
本年度歳計外現金増減額	△ 116
本年度末歳計外現金残高	16,048
本年度末現金預金残高	55,388

連結貸借対照表
(令和6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,638,179	固定負債	2,506,376
有形固定資産	4,374,153	地方債等	2,121,015
事業用資産	2,175,850	長期未払金	26
土地	1,161,788	退職手当引当金	116,950
立木竹	637	損失補償等引当金	—
建物	1,705,391	その他	268,386
建物減価償却累計額	△ 1,102,626	流動負債	232,170
工作物	841,594	1年内償還予定地方債等	162,738
工作物減価償却累計額	△ 447,176	未払金	28,121
船舶	—	未払費用	372
船舶減価償却累計額	—	前受金	3,194
浮標等	—	前受収益	242
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	15,335
航空機	785	預り金	20,196
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	1,972
その他	7		
その他減価償却累計額	△ 6	負債合計	2,738,547
建設仮勘定	16,241	【純資産の部】	
インフラ資産	2,045,126	固定資産等形成分	4,786,605
土地	752,292	余剰分(不足分)	△ 2,726,551
建物	129,173	他団体出資等分	2,506
建物減価償却累計額	△ 76,475		
工作物	3,181,164		
工作物減価償却累計額	△ 1,969,141		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	28,114		
物品	450,797		
物品減価償却累計額	△ 297,620		
無形固定資産	14,516		
ソフトウェア	7,050		
その他	7,466		
投資その他の資産	249,510		
投資及び出資金	17,200		
有価証券	13,122		
出資金	4,077		
その他	2		
長期延滞債権	11,455		
長期貸付金	327		
基金	219,423		
減債基金	156,867		
その他	62,556		
その他	2,063		
徴収不能引当金	△ 958		
流動資産	162,928		
現金預金	72,650		
未収金	22,144		
短期貸付金	381		
基金	58,923		
財政調整基金	15,612		
減債基金	43,310		
棚卸資産	5,354		
その他	3,552		
徴収不能引当金	△ 76		
資産合計	4,801,107	純資産合計	2,062,560
		負債及び純資産合計	4,801,107

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	1,277,810			
業務費用	500,746			
人件費	204,521			
職員給与費	167,987			
賞与等引当金繰入額	15,335			
退職手当引当金繰入額	10,809			
その他	10,389			
物件費等	267,433			
物件費	99,601			
維持補修費	36,729			
減価償却費	123,635			
その他	7,468			
その他の業務費用	28,792			
支払利息	15,256			
徴収不能引当金繰入額	1,009			
その他	12,527			
移転費用	777,064			
補助金等	26,889			
社会保障給付	748,379			
その他	1,795			
経常収益	167,758			
使用料及び手数料	134,040			
その他	33,718			
純経常行政コスト	1,110,052			
臨時損失	32,484			
災害復旧事業費	156			
資産除売却損	29,136			
損失補償等引当金繰入額	—			
その他	3,192			
臨時利益	1,882			
資産売却益	901			
その他	981			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	1,140,653		1,140,653	
財源	1,142,640		1,142,640	
税収等	631,292		631,292	
国県等補助金	511,347		511,347	
本年度差額	1,986		1,823	163
固定資産等の変動(内部変動)		△ 29,333	29,333	
有形固定資産等の増加		143,799	△ 143,799	
有形固定資産等の減少		△ 202,412	202,412	
貸付金・基金等の増加		91,598	△ 91,598	
貸付金・基金等の減少		△ 62,318	62,318	
資産評価差額	6,666	6,666		
無償所管換等	23,686	23,686		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 1	1	
その他	2,849	13,620	△ 10,772	
本年度純資産変動額	35,187	14,639	20,385	163
前年度末純資産残高	2,027,373	4,771,966	△ 2,746,936	2,343
本年度末純資産残高	2,062,560	4,786,605	△ 2,726,551	2,506

連結資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,152,068
業務費用支出	375,000
人件費支出	199,635
物件費等支出	147,554
支払利息支出	15,276
その他の支出	12,535
移転費用支出	777,068
補助金等支出	26,889
社会保障給付支出	748,379
その他の支出	1,799
業務収入	1,289,812
税込等収入	628,376
国県等補助金収入	492,691
使用料及び手数料収入	135,665
その他の収入	33,080
臨時支出	3,348
災害復旧事業費支出	156
その他の支出	3,192
臨時収入	973
業務活動収支	135,369
【投資活動収支】	
投資活動支出	336,975
公共施設等整備費支出	99,444
基金積立金支出	88,871
投資及び出資金支出	41
貸付金支出	148,618
その他の支出	1
投資活動収入	222,113
国県等補助金収入	16,525
基金取崩収入	58,909
貸付金元金回収収入	142,803
資産売却収入	3,537
その他の収入	340
投資活動収支	△ 114,861
【財務活動収支】	
財務活動支出	231,335
地方債等償還支出	229,997
その他の支出	1,338
財務活動収入	204,270
地方債等発行収入	204,270
その他の収入	-
財務活動収支	△ 27,065
本年度資金収支額	△ 6,558
前年度末資金残高	63,158
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	56,601
前年度末歳計外現金残高	16,164
本年度歳計外現金増減額	△ 116
本年度末歳計外現金残高	16,049
本年度末現金預金残高	72,650